

平成31年4月11日

## 東北大学災害科学国際研究所からの緊急提言

### 産学官民による震災伝承推進体制の早期構築を！

東日本大震災は、東北太平洋沿岸域を震源とする M9.0 の巨大地震によって引き起こされた大災害であり、約 500 km に及ぶ広大な範囲に多くの尊い犠牲と甚大な被害をもたらした。

わが国で大規模地震の発生が近く予想される現在にあつて、このような大規模な災害を再び繰り返すことは許されない。インドネシアなど津波の被害が諸外国でも頻発している中、東日本大震災の教訓は世界的にも貴重であり、これを伝承し各地域の防災力向上に役立てることは東北地域の責務である。このような認識の下、東北大学災害科学国際研究所においても、様々な記録やデータを収集・分析し知見としてとりまとめ、防災教育や諸外国への情報発信などに積極的に取り組んできたところである。

被災自治体や民間レベル・市民レベルにおいても同様にそれぞれの取り組みが進められてきたところであるが、各者の取り組みは必ずしも連携して行われてきたとは言い難い状況にある。防災力の向上に向け、各者の取り組みを体系化し、連携した取り組みとして昇華すべき時機に来ている。

そのような中、東北地方整備局と被災4県等により構成される震災伝承ネットワーク協議会においてとりまとめられた「3.11 伝承ロード」の構想は、防災力向上に非常に効果的なものと評価できる。交流の促進や地域の活性化に貢献できる点も重要な視点である。3月には、当該協議会が設置した震災伝承検討会において、産学官民の連携による推進体制の構築が提言されたところである。

東北大学災害科学国際研究所としては、この構想に大いに賛同するものであり、震災時のノウハウを蓄積し防災力向上に貢献できる、産学官民の連携による持続性のある体制が今こそ必要であると緊急提言する。この組織の早期実現に向け、関係者への働きかけを進めるとともに、今後の体制などの構築に積極的に参画することを表明する。

東北大学災害科学国際研究所

所長 今村 文彦



○大震災の記録や経験、教訓等を伝える震災伝承をより効果的・効率的に行うためのネットワーク化に向けた連携を図ることを目的に、「震災伝承ネットワーク協議会」(整備局、被災4県1市)を発足。(平成30年7月)

○併せて同協議会のもとに「震災伝承検討会」を設置し(平成30年12月)、今後の取り組み等について、学識者、被災市、産業界等からも幅広く意見を聴取。

## 震災伝承ネットワーク協議会 (平成30年7月発足)

[構成] 整備局、被災4県1市

【構成委員】  
 東北地方整備局 局長(会長)、  
 企画部長(副会長)  
 建政部長

青森県	県土整備部長
岩手県	復興局長
宮城県	県土整備部長 震災復興・企画部長 土木部長
福島県	企画調整部長 土木部長
仙台市	まちづくり政策局長 都市整備局長



<開催経緯>

平成30年 7月19日 協議会発足 (第1回 協議会)  
 (平成30年10月31日 震災伝承シンポジウム(協議会主催))  
 平成30年11月12日 第2回協議会 ⇒具体的な取組内容について合意

<3つの取り組み> ○震災伝承ネットワークの運営・伝承ロード形成  
 ○防災プログラムの基盤形成と開発  
 ○復興に向けた地方創生・地元支援

## 震災伝承検討会 (平成30年12月発足)

[構成] 学識者、被災市、民間業団体等

【座長】 今村 文彦 東北大学災害科学国際研究所長

【委員】

学識者	小沢 喜仁 福島大学教授 南 正昭 岩手大学教授 涌井 史郎 東京都市大学教授
民間業団体等	小縣 方樹 (一社)東北観光推進機構会長(代表理事) 海輪 誠 (一社)東北経済連合会会長 鎌田 宏 東北六県商工会議所連合会会長 千葉 嘉春 東北建設業協会連合会会長 等々力 健 日本放送協会仙台放送局長 平田 尚久 (一社)日本建設業連合会東北支部長
自治体	小林 眞 八戸市長 山本 正徳 宮古市長 亀山 紘 石巻市長 清水 敏男 いわき市長

【事務局】 震災伝承ネットワーク協議会



<開催経緯>

平成30年12月11日 第1回  
 平成31年 1月18日 第2回 ⇒今後の取り組み等について

○産学官の連携により、震災伝承をネットワーク化しつつ、被災地の交流促進や地域創生、防災力の強化を図る。

## 1. 震災伝承ネットワークの運営・伝承ロード形成

- #1 伝承施設等の公募・分類・管理・広報
- #2 伝承ロードの形成
- #3 伝承施設における連携事業の推進

### 震災伝承施設の募集開始

- 募集対象：東日本大震災に関わる遺構、慰霊碑、モニュメント等の施設
- 募集期間：(第一次募集) H30.12.3～H31.1.31



### 統一した標章(ピクトグラム)の運用



■案内看板(イメージ)

## 2. 防災プログラムの基盤形成と開発

- #4 伝承すべき技術や震災遺構等のアーカイブ化
- #5 地域に対する防災教育プログラムの提供  
(学校、自治体、企業等向け)
- #6 官民連携における復旧活動の可視化



出典：明治日本の産業革命遺産HP



出典：せんだい3.11メモリアル交流館HP



出典：震災津波伝承施設展示等基本計画

## 3. 復興に向けた地方創生・地元支援

- #7 地方活性化コンサルティング事業
- #8 一般向けツーリズムのツアー化企画
- #9 国内カンファレンス、国際会議等の開催や支援



地域活性化協議会  
(提供：東北国営公園事務所)



出典：三陸ジオパークHP



出典：世界防災フォーラム@仙台2017  
実行委員会HP

## 震災遺構 たろう観光ホテル(岩手県宮古市)



出典:三陸ジオパークHP

4階まで浸水、2階までは柱を残し流失。  
館内では、震災当日に同ホテルで撮影された津波の映像も視聴可能。

あらはま

## 震災遺構 仙台市立荒浜小学校(宮城県仙台市)



出典:仙台市HP

<1階廊下>



震災当時は、児童や教職員、住民ら320人が避難し、2階まで浸水。  
防災・減災の取り組み、模型などによる震災前の町並みも体験可能。

## 震災遺構 奇跡の一本松(岩手県陸前高田市)



「名勝 高田松原」は、江戸時代(約350年前)から白砂青松の景観。(約7万本の松林)大津波に唯一耐え残った松が「奇跡の一本松」として復興のシンボルに。

<震災前の高田松原>



りょういし

## 津波の石碑(岩手県釜石市両石町)



<東日本大震災ではガレキに埋もれる>



津波の惨禍を繰り返さないために先人が残したメッセージ(石碑)中央と右側の2基は明治29年、左の1基は昭和8年の碑。

「震災伝承検討会」は、震災伝承ネットワーク協議会における3つの取組方針に賛同。

今後、以下の点に留意して推進する。

## ○ 伝承ロードの構築

- ・「震災伝承施設の活用」、「教訓のアーカイブ化」、「防災力の強化」、「交流促進による地域の活性化」などの観点で、震災伝承に向けた継続的な取り組みを実施すべき

## ○ 今後の取り組みの方向性

- ・4県1市を中心とした被災自治体と整備局との連携が必要
- ・産学官民が相互に連携した枠組みが必要



<座長>  
今村文彦 東北大学災害科学国際研究所長

## 3.11伝承ロード(仮称)の形成のイメージ

